

2018年11月8日

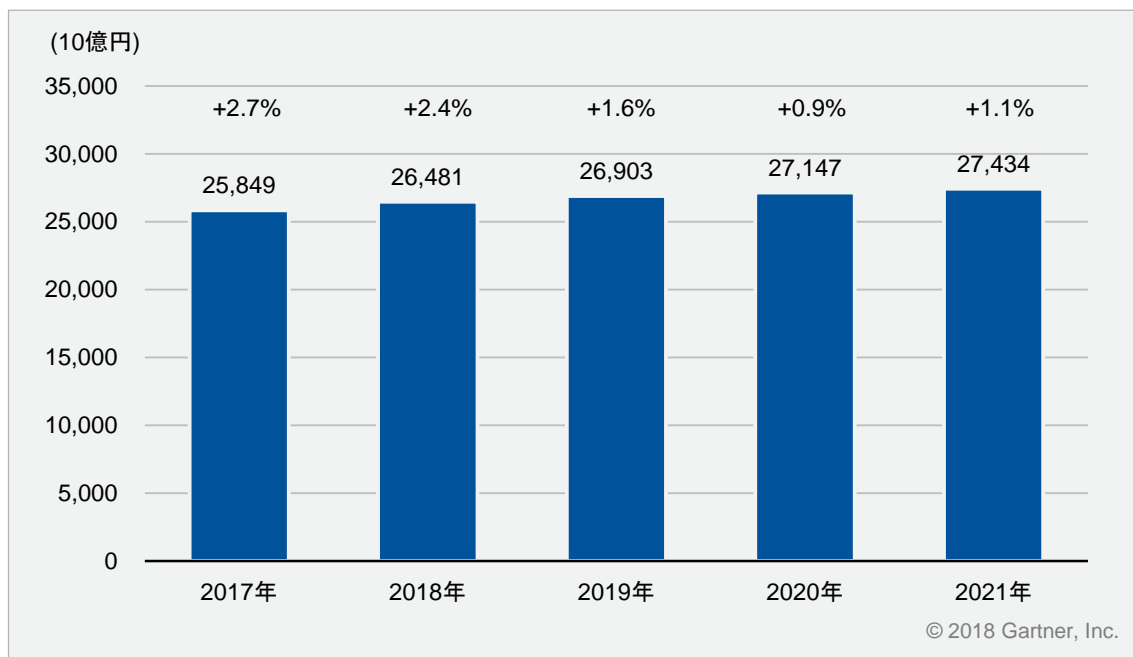
報道関係各位

ガートナー ジャパン株式会社

ガートナー、2019年の国内企業IT支出を1.6%増の26.9兆円と予測

『Gartner Symposium/ITxpo 2018』(11月12～14日、港区高輪)において、
未来のITとビジネス戦略に関する最新トレンドおよび展望を発表

ガートナー ジャパン株式会社 (本社:東京都港区、以下 ガートナー) は本日、2019年に向けた国内企業のIT投資動向を発表しました。2018年の国内IT支出規模は26.5兆円となり、2017年から2.4%増加すると見込まれます。一方、2019年は2018年から1.6%増の26.9兆円に達するとみられ、2021年まで年平均成長率1.0%で推移すると予測しています (図1参照)。

図1. 日本におけるIT支出規模予測 (2018年第3四半期)

出典: ガートナー (2018年10月)

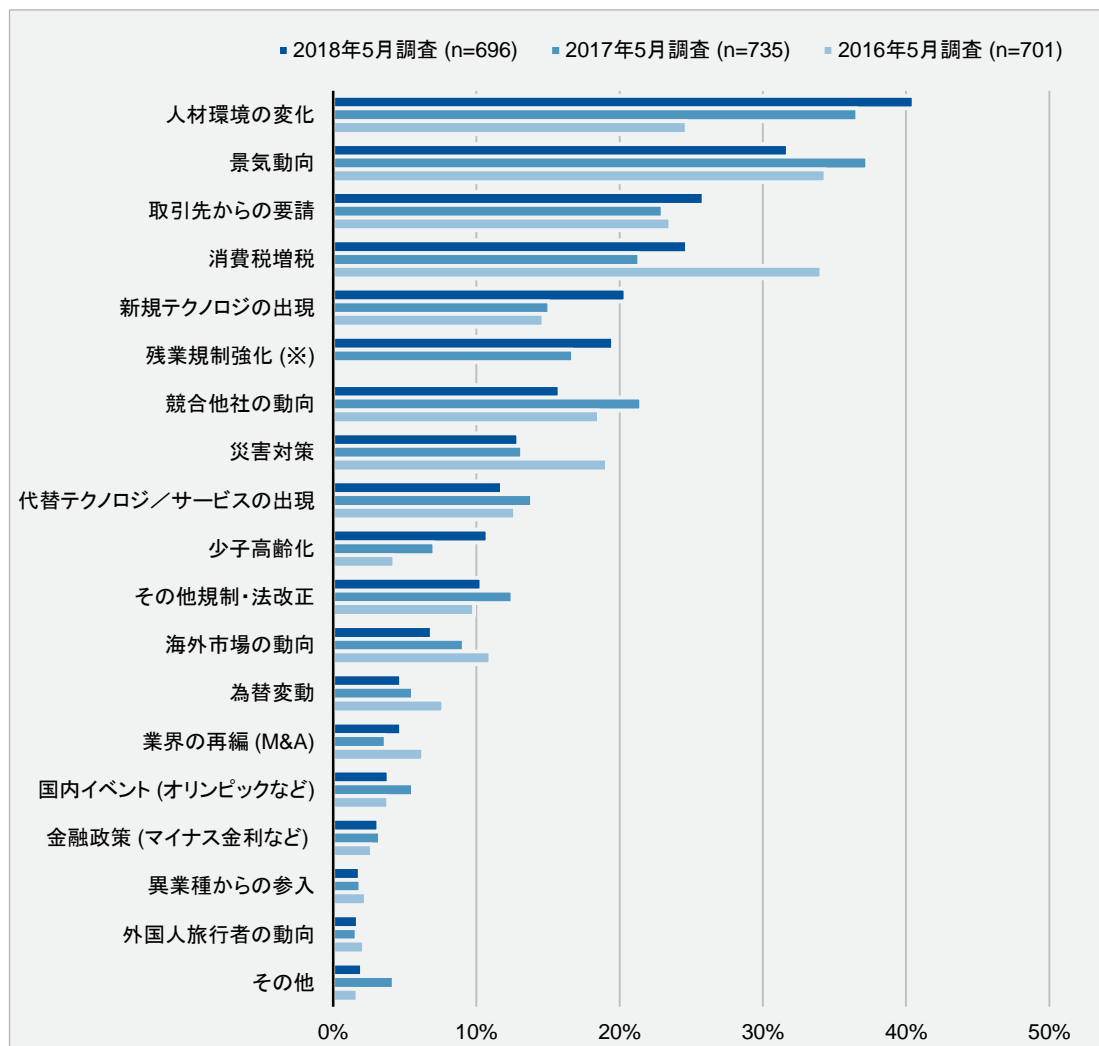
ガートナー リサーチ&アドバイザリ部門 アソシエイト・プリンシパル、アナリストの成澤 理香は次のように述べています。

「日本経済は引き続き緩やかな成長を維持していることから、2018年のIT投資も増加傾向が続くとみえています。企業では、収益改善を背景に、老朽化したシステムの更改が進んでいます。加えて、2019年10月に予定されている消費税増税/軽減税率などへの対応や、2020年1月のWindows 7およびWindows Server 2008のサポート終了に向けた準備も、IT投資の増加要因になっていると考えられます。一方、2017～2018年にかけての強いプラス傾向からの反動と、2018年に相次いで発生した自然災害の影響もあり、2019年の市場成長率はやや鈍化する見通しです。産業別に見ると、Fintechの進展を受けて大規模な構造改革に迫られる

『金融』や、医師・看護師不足と深刻化する医療費増大に対し、国を挙げて保健医療・介護システムの最適化を目指す『医療』での増加傾向が高く、2017～2021年までの年平均成長率はそれぞれ1.9%、1.8%で推移する見通しです」

一方、ガートナーが2018年5月に日本のユーザー企業を対象に実施した調査では、昨今の企業における人手不足および構成変化が、今後3年間のIT投資に、外部環境要因として強い影響を与えていることが明らかになっています(図2参照)。「人材環境の変化」は、直近3年だけを見ても選択率が1.6倍以上に増えており、企業の経営課題として急速に浮上しています。一方で、これまで最上位に挙げられていた「景気動向」は2位に後退し、選択率もこれまでに比べ減少傾向にあります。これは、IT投資枠が従来のように業績に連動するのではなく、景気状況にかかわらず、優先課題すなわち「人材環境の変化」に企業が対応せざるを得なくなっている現状を示しています。さらに、「新規テクノロジーの出現」を挙げる企業がこの1年で増加しており、デジタル・テクノロジーを本格的に自社のビジネスと結び付けようという動きが見られます。特に、従業員数2,000人以上の大企業における選択率は5割を超え、2位の「人材環境の変化」以下を大きく引き離して最上位に挙げられました。

図2. 今後3年間のIT予算に影響を与える外部環境要因(上位3つまで選択)

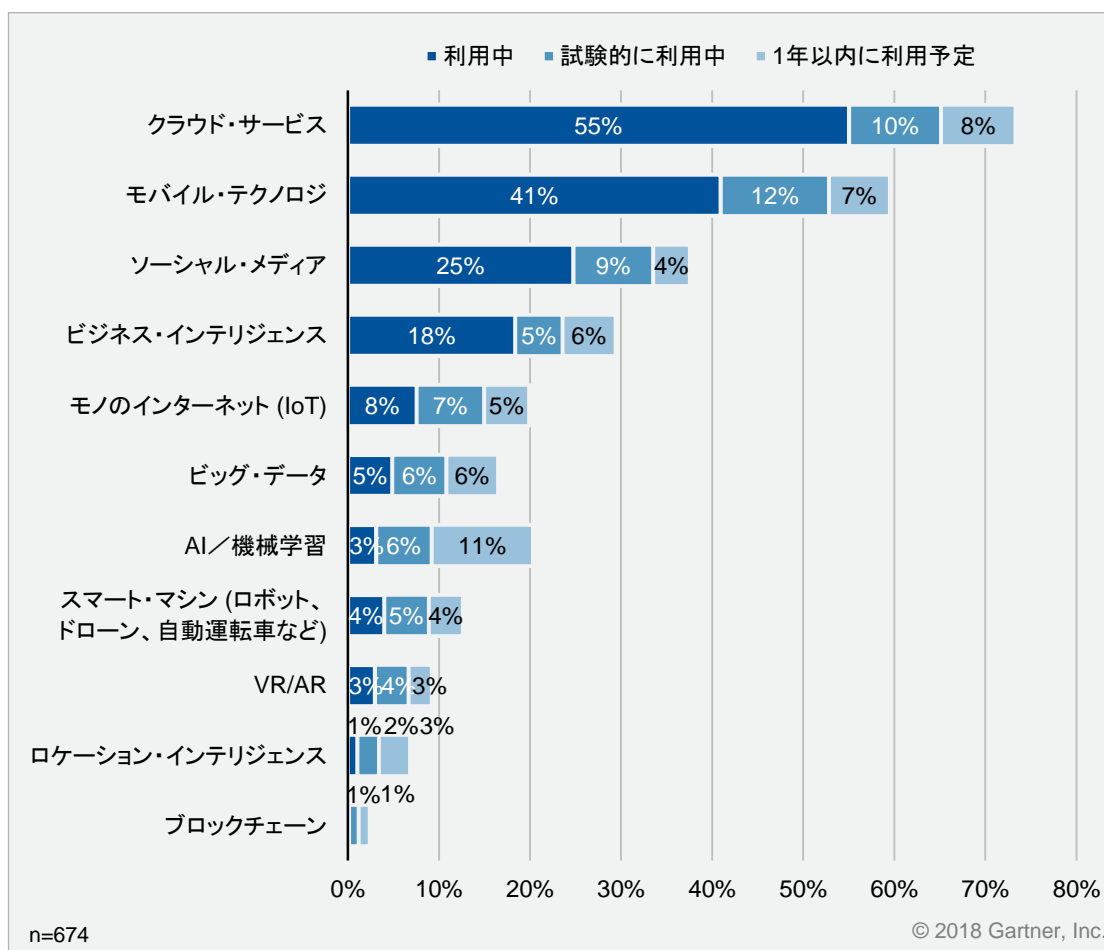


※「残業規制強化」は2016年5月調査では対象外

出典: ガートナー (ITデマンド・リサーチ) / 調査: 2018年5月

デジタル・ビジネス関連テクノロジーの導入状況を尋ねたところ、クラウド・サービスやモバイル・テクノロジーについては試験的な採用も含めて既に「利用中」という回答がそれぞれ65%、53%を占めており、採用が本格化しているといえます（図3参照）。特にクラウド・サービスは、「1年以内に利用予定」としている比率も高めであり、デジタル化が加速する中、システム設計の段階でクラウド・ファーストの考え方が支持されるようになりつつあると考えられます。一方、新興テクノロジーとして昨今注目を集める「人工知能（AI）／機械学習」や「スマート・マシン」「VR（仮想現実）／AR（拡張現実）」「ロケーション・インテリジェンス」「ブロックチェーン」の利用率は1割以下と、総じて低い傾向にありました。IT投資に影響を与える外部環境要因としては、「新規テクノロジーの出現」の比率が高まっているものの、現状を見る限り、実際の投資には結び付いていないようです。しかしながら「AI／機械学習」については、現状の利用比率が9%にすぎないものの、1年以内に利用予定という回答は11%を占めており、利用予定の比率が最も高い項目となりました。特に従業員数2,000人以上の大企業における関心は高く、「利用中」「試験的に利用中」の合計比率は35%に上っており、「1年以内に利用予定」も25%が選択しています。すなわち1年後には大企業の60%が「AI／機械学習」について何らかの取り組みを実施していることとなります。

図3. デジタル・ビジネス関連テクノロジーの導入状況



出典：ガートナー（ITデマンド・リサーチ）／調査：2018年5月

今回の結果に関して、前出の成澤は次のように述べています。

「人手不足が日本企業の優先課題となる中、生産性向上の次なる一手として『AI／機械学習』に注目が集まっています。特に、その煩雑さのため効率化や自動化がこれまで進んでいな

かったホワイトカラーの業務を支援するテクノロジーとして、幅広い分野で関心が寄せられています。しかし一方で、ガートナーが常々警鐘を鳴らしているように、こうした急速なニーズの高まりは市場が『過度な期待』のピーク期にあることの証ともいえます。企業は、自社の活用イメージとテクノロジーの現実的な成熟度とのギャップや、導入側の体制（スキルや運用体制、事業化プロセスなど）の準備状況などを見極めた上で、より慎重に投資を行うべきでしょう」

調査手法

本アンケート調査は、ガートナーが2018年4～6月に従業員数20人以上の日本企業を対象に実施したものです。回答者はユーザー企業のITリーダーになります（有効回答企業数715社）。

本プレスリリースに関連する内容は、以下のガートナー・レポートで詳細をご覧ください。

「2018年前期 企業ユーザーITデマンド調査報告書：第1部 Computer Systems」
(DMCS-JA-FR-1801、2018年7月31日付)

「2018年上期国内IT投資動向アップデート（業種別）」
(DMCSDMSSDMLT-JA-DP-1806、2018年8月24日付)

「2018年上期国内IT投資動向アップデート：概要」
(DMCSDMSSDMLT-JA-DP-1804、2018年6月8日付)

これらは、下記Webサイトのサービスをご契約いただいているお客様に提供されています。

<https://www.gartner.co.jp/research/itdemand/>

『Gartner Symposium/ITxpo』について

ガートナーは来る11月12～14日、『Gartner Symposium/ITxpo 2018』をグランドプリンスホテル新高輪 国際館パミールにて開催します。先見性に富むスピーカー、ビジネスの第一線で活躍している多くのCIOおよび企業のリーダー、業界の専門家、テクノロジー・プロバイダーが一堂に会する本シンポジウムでは、未来のITやビジネス戦略へのヒントとなるビジネス課題の解決と業務の効率化を目的としたIT活用法についての知見を幅広い側面から得られます。ガートナーのセッションでは、CIOをはじめとするITリーダーの最重要課題13の主要な領域における最新テクノロジー、戦略、リーダーシップに関する最新トレンドや最先端の知見、洞察を提供いたします。

本シンポジウムの詳細については下記Webサイトをご覧ください。

<https://www.gartner.co.jp/symposium>

本イベントのニュースと最新情報は、ガートナーのTwitter (https://twitter.com/Gartner_jp) でもご覧いただけます (#GartnerSYM)。

ガートナーについて

ガートナー (NYSE: IT, S&P 500) は、世界有数のリサーチ&アドバイザリー企業です。ビジネス・リーダーが今日のミッション・クリティカルな優先事項を遂行し、将来にわたって成功する組織を築くために欠かせない知見、アドバイス、ツールを提供しています。

ガートナーのリサーチは、エキスパート主導かつ、実務担当者からの情報に基づき、データを重視したもので、この比類なきサービスにより、お客様が重要な課題に対して正しい判断を下せるよう導きます。業界や企業規模を問わず、ほとんどすべての職務領域にわたり、ガートナーは信頼されるアドバイザリーならびに客観性を備えたリソースとして、世界100カ国以上、1万5,000社を超える企業に支持されています。

ガートナーは、意思決定者が未来に向けてビジネスを推進できるよう支援します。

詳細については下記Webサイトでご覧いただけます。

<https://www.gartner.co.jp> / <https://www.gartner.com>

<本件に関するお問い合わせ先>

ガートナー ジャパン株式会社 広報室 白谷 祐加

TEL: 03-6430-1888 / E-mail: gartnerjp.press@gartner.com